

アジア経済法令ニュース No.13-15

添付法令資料 1：商標及び地理的表示に関する 2010 年 6 月 10 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：環境の保護に関する 1995 年 3 月 30 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：環境に影響を及ぼす事由の評価に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：2009 年 6 月 25 日付モンゴル国法律 国家登記一般法（目次）

添付法令資料 5：弁護に関する 2002 年 5 月 16 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 6：国家不動産台帳に関するロシア連邦法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 4 月 12 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 国際連合安全保障理事会決議第 1874 号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令第 1 条第 1 項及び別表の規定に基づき物資を定める省令の一部を改正する省令（外務省・財務省・国土交通省令第 1 号）
13.04.09 公布／同日施行
- 2 輸出貿易管理令の一部を改正する政令（第 120 号）
13.04.10 公布／同日施行
- 3 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法に基づく特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定の変更について（内閣告示第 1 号）
13.04.10 公布
- 4 カメルーン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とカメルーン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 119 号）
13.04.10 公布
- 5 テグシガルパ市内給水施設小水力発電導入計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 120 号）
13.04.10 公布
- 6 デモクラシア橋補修計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 121 号）
13.04.10 公布
- 7 パキスタン・イスラム共和国における「選挙支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 122 号）
13.04.10 公布
- 8 ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 123 号）

- 13.04.10 公布
- 9 ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 124 号）
- 13.04.10 公布
- 10 カンボジア工科大学施設機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 125 号）
- 13.04.10 公布
- 11 シハヌーク州病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 126 号）
- 13.04.10 公布
- 12 マイクログリッドシステム導入計画のための贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 127 号）
- 13.04.10 公布
- 13 ジブチ市消防救急機材改善計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 128 号）
- 13.04.10 公布
- 14 輸出貿易管理令別表第 5 第 12 号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くものの一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 100 号）
- 13.04.10 公布／同日施行
- 15 輸出貿易管理令別表第 5 第 14 号及び第 15 号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 101 号）
- 13.04.10 公布／同日施行
- 16 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 102 号）
- 13.04.10 公布／同日施行
- 17 輸入貿易管理令別表第 1 第 1 号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 103 号）
- 13.04.10 公布／同日施行
- 18 外国為替令第 18 条第 3 項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（経済産業省告示第 104 号）
- 13.04.10 公布／同日施行
- 19 外国為替令第 6 条第 5 項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業省告示第 105 号）
- 13.04.10 公布／同日施行
- 20 事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針（内閣府・総務省・法務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省告示第 1 号）
- 13.04.10 公布

- 21 農業人材育成機関強化計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 129 号）
13.04.11 公布
- 22 カレン州道路建設機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 130 号）
13.04.11 公布
- 23 気象観測装置整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 131 号）
13.04.11 公布
- 24 全国空港保安設備整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 132 号）
13.04.11 公布
- 25 バルーチャン第二水力発電所補修計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 133 号）
13.04.11 公布
- 26 病院医療機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 134 号）
13.04.11 公布
- 27 ヤンゴン市フェリー整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 135 号）
13.04.11 公布
- 28 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域におけるコミュニティ開発・復旧計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 136 号）
13.04.11 公布
- 29 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域における地方行政能力、生計及び社会統合向上計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 137 号）
13.04.11 公布
- 30 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域における避難民支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 138 号）
13.04.11 公布
- 31 ミャンマー連邦共和国における「少数民族地域における食糧支援計画」のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 139 号）
13.04.11 公布
- 32 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 58 号）
13.04.12 公布／13.10.01 施行（ただし、一部は 13.07.01 から施行する。）
- 33 適格消費者団体を公示する件（消費者庁告示第 3 号）
13.04.12 公布
- 34 法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 29 号）
13.04.12 公布／同日施行
- 35 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 30 号）
13.04.12 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 1997年7月1日から2012年6月30日までの期間に制定・発布した一部の司法解釈性質文書の廃止に関する最高人民検察院の決定
(最高人民検察院关于废止1997年7月1日至2012年6月30日期间制发的部分司法解释性质文件的决定)
13.03.01 公布 最高人民検察院/13.04.08 施行
- 2 新台幣の兌換管理に関する問題に関する国家外国為替管理局の通知
(国家外汇管理局关于新台币兑换管理有关问题的通知)
13.03.18 発布 匯発[2013]11号
- 3 都市・鎮給水規範化管理考查弁法(試行)
(城镇供水规范化管理考核办法(试行))
13.03.27 発布 建城[2013]48号/同日施行
- 4 湿地保護管理規定
(湿地保护管理规定)
13.03.28 発布 国家林業局令第32号/13.05.01 施行
- 5 環境リスク評価技術指針—粗鉛製錬企業環境リスク等級区分方法(試行)
(环境风险评估技术指南——粗铅冶炼企业环境风险等级划分方法(试行))
13.04.02 発布 環発[2013]39号
- 6 国有建設用地使用权払下地価評価技術規範(試行)
(国有建设用地使用权出让地价评估技术规范(试行))
13.04.08 発布 国土資庁発[2013]20号
- 7 税関総署公告2013年第19号(通関作業ペーパーレス化改革試行業務の深化に関する事項に関する公告)
(海关总署公告2013年第19号(关于深化通关作业无纸化改革试点工作有关事项的公告))
13.04.10 発布 税関総署公告2013年第19号/13.05.01 施行
- 8 危険化学品建設プロジェクト安全施設設計専用編編成指導規則
(危险化学品建设项目安全设施设计专篇编制导则)
13.04.07 発布 安監総庁管三[2013]39号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融(Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第15号:信用リスク評価方法及び信用格付け
(保险公司偿付能力报告编报规则——问题解答第15号:信用风险评估方法和信用评级)
13.03.28 発布 保監発[2013]24号/2013年度第1四半期ソルベンシー報告の編成報告から施行
- 2 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第16号:インフラストラ

クチャー債権投資計画

(保険会社償付能力報告編報規則——問題解答第 16 号: 基础设施债权投资计划)

13.03.28 発布 保監発[2013]24 号/2013 年度第 1 四半期ソルベンシー報告の編成報告から施行

3 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第 17 号: 非保険類金融機構が発行する金融商品

(保険会社償付能力報告編報規則——問題解答第 17 号: 非保険類金融機構发行的金融产品)

13.03.28 発布 保監発[2013]24 号/2013 年度第 1 四半期ソルベンシー報告の編成報告から施行

4 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第 18 号: 未上場企業株主権益投資基金及び株価指数先物

(保険会社償付能力報告編報規則——問題解答第 18 号: 未上市企业股权投资基金和股指期货)

13.03.28 発布 保監発[2013]24 号/2013 年度第 1 四半期ソルベンシー報告の編成報告から施行

5 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則—問題解答第 19 号: 委託投資及び国外投資に係る資産

(保険会社償付能力報告編報規則——問題解答第 19 号: 委托投资和境外投资资产)

13.03.28 発布 保監発[2013]24 号/2013 年度第 1 四半期ソルベンシー報告の編成報告から施行

6 証券投資基金受託管理業務弁法

(证券投资基金托管业务管理办法)

13.04.02 発布 証監会令第 92 号/同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 国家財政予算資金を使用する建設投資事前案の事前案管理費用の管理及び使用に関して規定する財政部の 2011 年 1 月 26 日付第 10/2011/TT-BTC 号通知第 6 条第 1 項を修正する財政部の 2013 年 2 月 19 日付第 17/2013/TT-BTC 号通知署名の日から 45 日後に施行

2 ベトナムで流通を許可された水産食用製品を修正し、又は補充する分類目録を公布する農業及び農村発展省の 2013 年 1 月 13 日付第 08/2013/TT-BNNPTNT 号通知

13.03.16 施行

3 2013 年から 2020 年までの期間における対外情報に関する政府の行動計画を承認する政府首相の 2013 年 2 月 28 日付第 368/QĐ-TTg 号決定

署名の日 (13.02.28) から施行

4 工商省直轄の公立事業単位に関する政府首相の 2013 年 3 月 1 日付第

373/QĐ-TTg 号決定

署名の日（13.03.01）から施行

5 資源環境省の職能、任務、権限及び組織機構を規定する政府の 2013 年 3 月 4 日付第 21/2013/NĐ-CP 号議定

13.05.01 施行

6 ベトナム国家銀行の国内市場における金地金売買に関する政府首相の 2013 年 3 月 4 日付第 16/2013/QĐ-TTg 号決定

13.03.05 施行

7 顧客に対する信用組織及び外国銀行支店の流通証券及びその他の有価証券に係る割引活動に関して規定するベトナム国家銀行の 2013 年 3 月 1 日付第 04/2013/TT-NHNN 号通知

13.05.01 施行

第 5 韓国

1 韓国産業標準廃止

13.04.09 公布 技術標準院告示第 2013-128 号／公布日から施行

2 畜産法施行規則一部改正令

13.04.11 公布 農林畜産食品部令第 25 号／公布日から施行

3 昇降機設備安全管理法施行規則一部改正令中修正

13.04.11 公布 安全管理部令第 1 号

4 有毒物等に該当しない化学物質一部改正

13.04.12 公布 国立環境科学院告示第 2013-12 号／公布日から施行

第 6 台湾

1 多国籍企業において内部異動する大陸地区人民が台湾におけるサービスを申請することにかかる許可弁法（修正）

13.04.10 発布 内政部 台内移字第 1020955397 号

2 「国有非公用財産委託経営実施要点」の一部の規定（修正）

13.04.10 発布 財政部 台財産改字第 10250002030 号／発布日から施行

3 株券公開發行会社株式事務処理準則（修正）

13.04.11 発布 金融監督管理委員会 金管證交字第 1020012999 号

4 地方政府企業誘致奨励弁法（修正）

13.04.11 発布 經濟部 經工字第 10204601910 号／発布日から施行

第 7 香港特別行政区

1 《2013 年銀行業（資本）（修訂）規則》

(Banking (Capital) (Amendment) Rules 2013)

13.06.30 施行

2 《2013 年銀行業（披露）（修訂）規則》

(Banking (Disclosure) (Amendment) Rules 2013)

13.06.30 施行

第8 シンガポール

1 Hire-Purchase (Motor Vehicles) Regulations 2013

First published on 5th April 2013 and came into operation on 6th April 2013; No.S205/2013

2 Patents (Amendment) Rules 2013

First published on 8th April 2013 and came into operation on the same date; No.S210/2013

3 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore Composite Insurers) (Amendment) Regulations 2013

First published on 9th April 2013; No.S212/2013

4 Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Approved Offshore General Insurers) (Amendment) Regulations 2013

First published on 9th April 2013; No.S213/2013

5 Stamp Duties (Free Trade Agreements) (Remission of ABSD) Rules 2013

First published on 10th April 2013 and shall be deemed to have come into operation on 12th January 2013; No.S214/2013

6 Stamp Duties (Transfer of Interest in Property which Buyer has Interest) (Remission of ABSD) Rules 2013

First published on 10th April 2013 and shall be deemed to have come into operation on 12th January 2013; No.S216/2013

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、近いうちに当事務所のホームページに掲載を開始する予定です。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

- 1 石油及び石油製品の供給分野における貿易・経済的協力に係るカザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の協定の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年4月3日付 No.85-V-ZRK 同年4月6日官報 No.121-122 (27395-27396)

- 2 石油及び石油製品の供給分野における貿易・経済的協力に係るカザフスタン共和国政府とロシア連邦政府との間の2010年12月9日付協定への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年4月3日付 No.86-V-ZRK 同年4月6日官報 No.121-122 (27395-27396)

- 3 複数国の経済主体の間の経済的紛争を審理する際の国家手数料及びその徴収手続に関する1993年12月24日付協定への変更の導入に関する議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律

2013年4月3日付 No.87-V-ZRK 同年4月6日官報 No.121-122 (27395-27396)

- 4 税務申告の様式及びその作成規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2012年11月30日付 No.1518/2013年1月1日施行

- 5 エネルギー供給及びエネルギー効率性の向上の分野における適合性認定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2013年2月18日付 No.146/公布の日から10日後に施行

- 6 カザフスタン共和国石油及びガス省の2011年ないし2015年における戦略的プランに関する2011年2月14日付 No.134 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2012年12月29日付 No.1798/2013年1月1日施行

- 7 原子力分野における私的事業活動の領域における主体のリスク程度の評価基準の承認に関するカザフスタン共和国原子力庁並びに経済的開発及び貿易省の共同命令

2012年11月14日付原子力庁 No.22、同月20日付経済的開発及び貿易省 No.311 同年12月24日法務省登録 No.8217/公布の日から施行

- 8 原子力の分野における私的営業活動の領域における主体の検査用紙の様式の承認に関するカザフスタン共和国原子力庁並びに経済的開発及び貿易省の共同命令

2012年11月14日付原子力局 No.23、同月20日付経済的開発及び貿易省 No.310 同年12月24日法務省登録 No.8216/公布の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 民事事件及び商事事件に係る司法事務援助に関するウズベキスタン共和国と大韓民国との間の条約の批准に関するウズベキスタン共和国法律

2013年4月3日付 No.ZRU-346/同月4日公布・施行

- 2 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令への変更の導入に関するウズベキ

スタン共和国大統領令

2013年3月29日付 No.UP-4524/同年4月8日施行

3 国際条約（ウズベキスタン共和国政府とチェコ共和国政府との間で2011年11月8日にタシケント市で署名された航空便に関する条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013年3月29日付 No.1944/同年4月8日施行

4 公開株式商業銀行「Mikrokreditbank」のキャピタリゼーションの向上に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013年3月29日付 No.1945/同年4月8日施行

5 2013年ないし2015年における贈与国、国際的組織並びに外国の政府及び非政府組織の無償の技術的支援資金（グラント）のウズベキスタン共和国への誘致に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013年3月29日付 No.90 同年4月8日官報 No.14 (566) 掲載 No.179

6 ウズベキスタン共和国における対外経済活動主体の貿易登記簿の作成・管理手続に係る規程の失効の認定に関するウズベキスタン共和国対外経済活動、投資及び貿易省、経済省、国家統計委員会、国家関税委員会並びに国家税務委員会決定

2013年3月18日付対外経済活動、投資及び貿易省 No.6、経済省 No.28、国家統計委員会 No.01/2-04-10-41、国家関税委員会 No.01-02/15-20、国家税務委員会 No.2013-11 同日付中央銀行理事会同意 同年4月1日法務省登録 No.976-1/同月8日施行

7 交替性のある電磁的（電子的又は光学的）媒体又は電信通信回線の手段による財務報告及び税務計算書の提出手続に関する暫定規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家税務委員会決定

2013年3月18日付 No.14 同年4月1日法務省登録 No.1756-1/同月8日施行

8 取引所の取引への参加権に対する自然人の資格認定（再資格認定）に係る規程の承認に関する決定並びにそれに対する変更及び追加の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定

2013年3月29日付 No.01/27-26/01 同年4月4日法務省登録 No.1241-2/同月8日施行

9 単一税金納付の最低規模の導入と関連する小売商業企業による単一税金納付の計算及び納付手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省及び国家税務委員会決定

2013年2月28日付財務省 No.20、国家税務委員会 No.2013-10 同年4月4日法務省登録 No.2449/同月8日施行

第16 トルコ

1 トルコ・パテント機構パテント専門職位及び商標専門職位規則

2013年4月6日官報 No.28610/同日施行

2 コーポレート・ガバナンス原則の設定及び適用に係る通知（シリーズ IV、No. : 56）における変更の実施に関する資本市場委員会の通知（シリーズ IV、No. : 64）

2013年4月6日官報 No.28610/同日施行

- 3 関税規則における変更の実施に関する関税及び貿易省の規則
2013年4月5日官報 No.28609／同日施行
- 4 環境的影響の評価規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省の規則
2013年4月5日官報 No.28609／同日施行
- 5 アルコール及びアルコール飲料工場の有すべき技術的要件、据付け、運営及び検査に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場規制局の規則
2013年4月4日官報 No.28608／同日施行
- 6 トルコ適合性認定庁の認定審査員規則
2013年4月3日官報 No.28607／同日施行
- 7 化粧品規則における変更の実施に関するトルコ医薬品及び医療機器庁の規則
2013年4月1日官報 No.28605／同日施行。ただし、一部の規定は、同年9月1日施行

第17 ウクライナ

- 1 工業企業の生産力保持のために国家予算所定の資金を利用する手続への変更の導入に関するウクライナ内閣決定
2013年4月1日付 No.215／同月12日施行
- 2 権利の国家登記機関とその職員との相互関係に係る措置に関するウクライナ法務省命令
2013年4月2日付 No.607/5 同日法務省登録 No.534/23066／同月12日施行
- 3 2002年11月14日付ウクライナ内閣とトルコ共和国政府との間の技術的及び財政的協力に関する協定第2条の条項が適用されるプロジェクトのリストに係る合意に関するウクライナ内閣とトルコ共和国政府との間の相互理解に関する覚書の承認に関するウクライナ内閣決定
2013年4月3日付 No.220／同月11日施行

第18 ポーランド

- 1 法律「通常裁判所制度に関する法」の単一テキストの公布に関する2013年1月30日付国会下院議長公告
13.04.05 公布 No.427
- 2 航空運送規程に関する2013年4月3日付運輸、建設及び海商相の命令
13.04.09 公布 No.439／公布の日から14日の期間後に施行

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 添付法令資料

- 1 商標及び地理的表示に関する2010年6月10日付モンゴル国法律（目次）
- 2 環境の保護に関する1995年3月30日付モンゴル国法律（目次）
- 3 環境に影響を及ぼす事由の評価に関する2012年5月17日付モンゴル国法律（目次）
- 4 2009年6月25日付モンゴル国法律 国家登記一般法（目次）
- 5 弁護に関する2002年5月16日付モンゴル国法律（目次）
- 6 国家不動産台帳に関するロシア連邦法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ・ウクライナ法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

商標及び地理的表示に関する 2010 年 6 月 10 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 商標権の保護 (第 4 条ないし第 11 条)
- 第3章 商標所有者の特別権 (第 12 条ないし第 18 条)
- 第4章 地理的表示権の保護 (第 19 条ないし第 25 条)
- 第5章 地理的表示使用者の権利及び義務 (第 26 条ないし第 28 条)
- 第6章 知的財産機関 (第 29 条ないし第 31 条)
- 第7章 不服申立て、異議及び紛争の解決 (第 32 条)
- 第8章 その他の規定 (第 33 条及び第 34 条)

添付法令資料 2 :

環境の保護に関する 1995 年 3 月 30 日付モンゴル国法律 (目次)

1995 年 6 月 5 日施行 2012 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第2章 環境の評価、調査・研究及び鑑定 (第 7 条ないし第 12 条)
- 第3章 環境保護の分野における国家機関の権限 (第 13 条ないし第 18 条)
- 第4章 環境の保護及び環境資源の利用又は再生に係る社会的措置 (第 19 条ないし第 25 条)
- 第5章 環境のモニタリング (第 26 条ないし第 29-1 条)
- 第6章 環境及び環境資源の保護の分野における業務単位又は機関の義務 (第 30 条ないし第 32 条)
- 第7章 環境情報バンク (第 33 条ないし第 44 条)
- 第8章 自然資源の共同管理 (第 45 条ないし第 59 条)

添付法令資料 3 :

環境に影響を及ぼす事由の評価に関する 2012 年 5 月 17 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第2章 環境に影響を及ぼす事由の評価の実施、体系及び規則 (第 4 条ないし第 12 条)
- 第3章 環境影響評価への参加者の権利及び義務 (第 13 条ないし第 17 条)
- 第4章 公衆の参加 (第 18 条)
- 第5章 その他 (第 19 条及び第 20 条)
- 附属書 環境影響に係る一般的評価を行うべき方案の分類

添付法令資料 4 :

2009 年 6 月 25 日付モンゴル国法律 (目次)

国家登記一般法

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 国家登記機関の体系、管理及び基本的職責 (第 7 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 国家登記情報の統一的バンク (第 12 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 国家登記事項を取り扱う国家行政機関からの情報の交付 (第 15 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 16 条ないし第 21 条)

添付法令資料 5 :

弁護に関する 2002 年 5 月 16 日付モンゴル国法律 (目次)

(2012 年 3 月 7 日失効 法律家の法的地位に関する法律により代替される予定)

- 第 1 章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 弁護機構の管理及び構造 (第 6 条ないし第 11 条)
- 第 3 章 弁護活動 (第 12 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 弁護活動の取扱いに係る特別認可、認可の停止及びその失効 (第 16 条ないし第 19 条)
- 第 5 章 その他の規定 (第 20 条ないし第 24 条)

添付法令資料 6 :

国家不動産台帳に関するロシア連邦法律 (目次)

2007 年 7 月 24 日付 No.221-FZ 2012 年 7 月 28 日一部改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 国家不動産台帳の作成・管理 (第 4 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 台帳登録手続 (第 16 条ないし第 28 条)
- 第 4 章 台帳に係る業務 (第 29 条ないし第 42 条)
- 第 5 章 終則 (第 43 条及び第 48 条)